

第 35 期 計 算 書 類 等

〔 2025 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2026 年 3 月 31 日 まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

監 査 報 告 書

株 式 会 社 エ ー リ ッ ク

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,199	流動負債	69,352
現金及び預金	54,189	未払金	16,554
営業未収入金	5,157	未払法人税等	167
貯蔵品	19	未払消費税等	7,958
未収入金	728	未払事業所税	947
前払費用	2,070	未払費用	9,303
未収収益	17	預り金	1,321
仮払金	126	前受収益	30,760
未収還付法人税等	1,890	賞与引当金	2,339
固定資産	850,567	固定負債	110,334
有形固定資産	845,182	長期預り保証金	107,153
建物	818,123	退職給付引当金	3,180
構築物	16,397		
工具器具備品	9,947		
一括償却資産	713		
無形固定資産	2,421	負債合計	179,686
ソフトウェア	2,421	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,963	株主資本	735,080
出資金	200	資本金	100,000
長期前払費用	2,762	資本剰余金	541,571
長期未収入金	23,777	資本準備金	539,571
貸倒引当金	△ 23,777	その他資本剰余金	2,000
		利益剰余金	94,492
		その他利益剰余金	94,492
		繰越利益剰余金	94,492
		自己株式	△ 984
		純資産合計	735,080
資産合計	914,766	負債・純資産合計	914,766

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2026 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		371,377
売 上 原 価		316,550
売 上 総 利 益		54,827
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,019
営 業 利 益		23,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	255	
そ の 他 収 益	2,462	2,718
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80	
そ の 他 費 用	1	82
経 常 利 益		26,443
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,558	2,558
税 引 前 当 期 純 利 益		23,884
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		706
当 期 純 利 益		23,178

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025 年 4 月 1 日から 〕
〔 2026 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					施設改修 等積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	539,571	2,000	541,571	-	71,314	71,314	△ 786	712,100	712,100
当期変動額										
積立金の 積立て	-	-	-	-	20,000	△ 20,000	-	-	-	-
積立金の 取崩	-	-	-	-	△ 20,000	20,000	-	-	-	-
自己株式 の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 197	△ 197	△ 197
当期純利益	-	-	-	-	-	23,178	23,178	-	23,178	23,178
変動額合計	-	-	-	-	-	23,178	23,178	△ 197	22,980	22,980
当期末残高	100,000	539,571	2,000	541,571	-	94,492	94,492	△ 984	735,080	735,080

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

施設の賃貸に係る収益は、主に長期賃貸による使用料であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり、収益を認識しております。

支援事業に係る収益は、主に事務受託料であり、事務受託契約に基づいて補助金申請等手続きを行う履行義務を負っております。当該事務受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式 51,665 株

自己株式 普通株式 9,842 株

附 属 明 細 書

〔 2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで 〕

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区 分 及 び 資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
(有形固定資産)							
建 物	852,071	18,823	90	52,681	818,123	3,481,589	4,299,713
構 築 物	10,913	7,493	21	1,988	16,397	65,234	81,631
工具器具備品	11,800	252	-	2,104	9,947	36,453	46,401
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	42,767	42,767
一括償却資産	1,506	497	-	1,290	713	5,729	6,443
計	876,291	27,067	111	58,064	845,182	3,631,773	4,476,956
(無形固定資産)							
ソフトウェア	3,748	-	-	1,327	2,421	5,153	7,575
リース資産	-	-	-	-	-	3,207	3,207
計	3,748	-	-	1,327	2,421	8,360	10,782

(注) 1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

有形固定資産 1,208,583 千円

2. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

【増 加】

[建 物]	2階会議室A・B工事 (軽鉄、鋼製建具・木製建具・内装工事)	3,953 千円
	多目的ホールホワイエ出入口新設工事	6,850 千円
	2階会議室改修工事のうち電気設備工事	4,946 千円
[構 築 物]	駐車場新設土間工事	2,566 千円
	臨時駐輪場整備工事	4,260 千円
[工 具 器 具 備 品]	ブーメランデスク追加分	252 千円

【減 少】

[建 物]	遮音スライディングウォール	90 千円
[構 築 物]	植栽工事	21 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	23,777	-	-	23,777
賞与引当金	2,267	2,339	2,267	2,339
退職給付引当金	3,605	-	424	3,180

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	11,954	
給与	755	
賞与	221	
退職給付費用	6	
法定福利費	223	
厚生費	1,689	
通勤交通費	26	
広告宣伝費	124	
交際費	380	
会議費	116	
旅費交通費	544	
賃借料	764	
地代家賃	595	
通信用料	3,530	
研修費	299	
消耗品費	819	
事務用品費	189	
少額備品費	397	
水道光熱費	1,859	
新聞図書費	71	
諸会費	184	
租税公課	642	
支払手数料	359	
支払報酬	3,035	
支払保険料	202	
減価償却費	1,763	
修繕費	34	
雑費	225	
合 計	31,019	

(注) 本附属明細書中の記載金額は、千円未満の金額を切り捨てております。

監査報告書

私たち監査役は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第35期事業年度における取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれらに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月21日

株式会社エーリック

監査役 藤 川 千 代 ㊞

監査役 渡 邊 憲 治 ㊞